

①事業名	【24】教員研修評価・改善システム開発事業	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局教職員課(課長: 戸渡 速志)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 2-7 魅力ある優れた教員の養成・確保 達成目標 2-7-3 国において、研修を効果的に実施するための教員研修評価・改善システムを開発・提供することにより、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会において、教員研修評価・改善システムを活用した研修が実施されることを促進する。	
④事業の概要	初任者研修、10年経験者研修等の研修の効果的な実施に資する研修評価・改善システムを開発し、都道府県教育委員会等に提供することにより教員の資質の向上を図る。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額: 78百万円 事業開始年度: 平成18年度	
⑥事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑦得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	教育委員会等の企画・実施する研修が適切に評価・改善されることにより、全国的な教員の資質能力の向上を図る。	⑨達成年度
		平成22年度
⑩必要性	教育委員会等が企画・実施する研修については、地域の教育課題やニーズを踏まえた研修となるよう改善することが求められている。一方、教育委員会が実施する研修については、その内容や手法、研修の効果等について客観的な評価・分析を行っている事例はほとんど無く、研修の評価・分析は、研修担当者の主観に委ねられている状況にある。 また、中央教育審議会教員養成部会経過報告においても、現職教員の研修の改善・充実が求められているところである。 これらを踏まえ、研修の内容や手法、効果等について、より一層客観的な評価・分析・改善を行うための教員研修の評価・改善のためのシステムを国において開発し、教育委員会等へ提供することが不可欠である。	
⑪効率性	多くの教育委員会において、効果的な研修の実施のための客観的な評価・改善手法の開発を課題として抱えているものの、人材や財政規模等の理由により開発が進んでいない状況にある。 このため、国において、専門家等の協力を得て開発した教員研修評価・改善システムを各教育委員会へ提供することにより、各教育委員会における研修が効果的・効率的に実施されるものと判断できる。	
⑫想定できる代替手段との比較考量	想定されうる代替手段はない。	
⑬有効性	指標・参考指標	都道府県、政令指定都市、中核市教育委員会において、本事業で開発した教員研修・評価システムが活用された割合。本システムを活用した教育委員会のうち、研修の質が改善したと回答する教育委員会の割合。
	効果の把握の仕方	本事業が計画的に実施されるよう適宜、進捗状況等のフォローアップを行い、その効果を検証、把握する。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	教員研修評価・改善システムを活用した教育委員会において、実際に研修の質の改善が図られたことを以って、判断。
⑭公平性、優先	〔政策の特性に応じて、必要により評価〕	

性	
⑮ 評価に用いた データ・情報 ・外部評価等	
⑯ 備 考	

教員研修評価・改善システム開発事業（概要）

教員研修評価・改善システム試案を開発



調査研究協力者会議

（大学教授、民間研修期間の担当者、教育委員会教職員課長、教育センター所長、
その他有識者等 6～8名）

教員研修評価・改善システムとは

各教育委員会において、当該教育委員会が実施する教員研修を共通的な指標に基づいて評価し、そのデータを把握・集積・分析することにより、研修の成果や課題を客観的に把握し、研修の改善策を検討するためのシステム

都道府県市での試行実施

都道府県：6件

政令市・中核市：6件

以下の点を中心に試行実施し、実効性を検証

評価・改善対象	評価指標
1. 教育委員会の研修の制度設計の在り方	教育委員会と教育センターの連携 学校のニーズへの対応 教育センターの体制 民間組織等との連携 など
2. 研修のねらいの達成状況とその要因分析	受講者の理解度、 研修環境、 講師の質 受講者の行動変容、 研修の実施方法の適切さ など

上記調査研究協力者会議において試行実施の結果を再度検証し、教員研修評価・改善システムを完成

各教育委員会

説明会

システムの配布・説明

開発した教員研修評価・改善システムを活用した研修の質の向上